

令和 2 年 度

事業計画書
収支予算書

自 令和 2 年 7 月 1 日
至 令和 3 年 6 月 3 0 日

一般社団法人 地域問題研究所

事業計画書

令和2年度 事業計画

(令和2年7月1日から令和3年6月30日)

1. 市町村ゼミナールの開催・充実

(1) 市町村ゼミナールの実施

これからのまちづくりの鍵を握る自治体職員の政策形成能力を高めるために、自治体が直面するであろう課題や先進的な取組へのヒントとなるテーマについて、理論と実践の両面から考えることができる講座の工夫を図るとともに、参加者同士の交流機会の充実を図る。

今年度も、公共施設の包括的な管理のあり方、コロナ後の観光や関係人口創出戦略、次世代型移動サービス（MaaS）の可能性、公民連携による新たな公共サービス、新しい働き方の可能性、身近な公園を核としたまちづくり、認知症施策の現状と今後、災害への対応と事前復興の考え方などのテーマで開催する。

第48次（令和2年度）市町村ゼミナール開催計画

講 座	テ ー マ
開講講座 7月16日	『「みんなで創る！日本一楽しく住みやすいまち“いこま”を目ざして』 奈良県生駒市長 小紫 雅史 氏
第2講 8月11日	『公共施設の包括的な管理～公共施設の長寿命化を実現させるために～』 東村山市経営政策部資産マネジメント課課長 杉山 健一 氏 芦屋市企画部マネジメント推進課 島津 久夫 氏
第3講 9月14日	『コロナ後の観光の展望と地域の対応～熱海復活の経験と城崎温泉の戦略に学ぶ～』 (株) machimori 代表取締役、一般財団法人熱海市観光協会理事 市来広一郎 氏 城崎温泉西村屋代表取締役 西村総一郎 氏
第4講 10月8日	『次世代型移動サービス（MaaS）の可能性～高齢者が使いやすい公共交通の姿～』 名古屋大学未来社会創造機構モビリティ社会研究所教授 森川 高行 氏 茨城県境町長 橋本 正裕 氏
第5講 10月21日	『公民連携でつくる新たな公共サービス～民間の技術・ノウハウを地域の課題解決に活かす方法～』 一般社団法人コード・フォー・ジャパン 市川 博之 氏 桑名市市長公室政策創造課政策推進係 岡 昌裕 氏
第6講 11月9日	『障がいや雇用形態にとらわれることなく一人ひとりが挑戦できるインクルーシブ社会～超短時間でも就労可能な新しい働き方の可能性～』 東京大学先端科学技術センター人間支援工学分野准教授 近藤 武夫 氏 神戸市福祉局就労支援担当部長 檜原 伴子 氏
第7講 11月	『身近な公園を核としたまちづくり～公園を活かすパークマネジメント～』 千葉大学大学院園芸研究科教授 池邊このみ 氏 事例発表（調整中）

第 8 講 12 月 4 日	『認知症施策の現状と今後』 京都府立医科大学大学院医学研究科精神機能病態学教授 成 本 迅 氏 京都府高齢者支援課 中 村 早 苗 氏 町田市いきいき生活部高齢者福祉課地域支援担当課長 江 成 裕 司 氏
第 9 講 1 月	『必ずやってくる災害～その対応と事前復興の考え方～』 京都大学防災研究所教授 牧 紀 男 氏 事例発表（調整中）
第 10 講 1 月	『地方自治体の SDGs の推進～SDGs に取り組むメリットと導入方法～』（仮）
第 11 講 2 月	『コロナ後の関係人口創出戦略～リモートワークの普及を受けて～』（仮）
第 12 講 3 月	『コロナ後の社会はどう変化するか？～ポストコロナの社会と地方の姿～』（仮）

※開催日、講師等につきましては、都合により変更することもあります。

※第 10 講～12 講は仮テーマです。今後の調整次第でテーマを変更することもあります。

(2) 公民連携セミナーの実施

新たな技術やアプリ等の開発により、次々と新しいサービスが誕生しており、こうした新たな技術やサービスを活用した新しいシステムを導入することで、地域課題を解決する可能性が広がっている。

地域の課題は多様化・複雑化している一方、行政の財源・マンパワーには限界があり、これまでの手法だけでは、多様化・複雑化する課題に対応できなくなっていることから、行政が抱える課題を解決し公共サービスを向上させることができる新たなシステムを紹介するセミナーを開催する。今年度は 2 回開催する。

(3) 市町村ゼミナール・特別シンポジウム（50 周年記念事業）の企画

令和 3 年 12 月には法人設立から満 50 年を迎えることから、令和 3 年度に向けて 50 周年記念事業としての講演会又はシンポジウムの開催等について企画する。

2. 講演会等の開催

研究所の会員及びまちづくりに関心を持つ一般の方々を対象に、これからの地域のまちづくりを支援するために、講演会、シンポジウムなどを主催あるいは共催で開催する。

3. 研究会活動

(1) 既成市街地再生研究会

コンパクトな都市構造を形成し、持続可能な行政運営を実現するためには、既成市街地の再生は喫緊の重点課題であるものの、基盤が未整備なことや私権の大きい土地・建物を取り扱うことなどから、解決が難しいのが現状である。

そのため、令和 2 年度から始まった「ランドバンクの活用等による土地の適正な利用・管理の推進に向けた先進事例構築モデル調査」について、関係者を招いて情報収集を行うとともに、当地域におけるケーススタディ対象を模索する。

(2) 地域づくり楽校

本講座は、地域づくりに関心のある大学生を対象に、当研究所が有する地域づくりの経験やノウハウ、ネットワークなどを活かして地域づくりについて実践的に学ぶゼミナールとして新た

に企画し、昨年度はオンラインでの開催も含めて3回の講座をトライアルで実施した。

令和2年度は、本格的に研究会活動として位置付け、月1回程度の勉強会を継続的に実施する。さらに、市町村ゼミへの出席や運営支援や、当研究所が関与する市町村のプロジェクトへの参画など、現場での実践的な学びも取り入れながら、地域づくりの魅力を楽しく体感して学んでもらえるようなプログラムを提供していく。

4. まちづくり情報誌「ちもんけん」、研究誌「地域問題研究」の発行

(1) まちづくり情報誌「ちもんけん」

まちづくりの先進事例や活動紹介、市町村ゼミ等の各種講演会などの開催案内や結果報告など、地域づくりに関心のある方々に役立つ情報やノウハウを幅広く提供するとともに、まちづくりに関わる多様な人材の交流媒体としての機能を果たすことを目的に、年4回程度発行する。

(2) 研究誌「地域問題研究」

研究誌「地域問題研究」については、これまでの研究誌の性格や役割を大きく変更し、地域問題研究所のブランディング、研究職員の専門性アピールの場として活用できるよう、再編、再生を行っていく。

5. 調査研究の推進

健康で明るい地域社会の建設と公共の福祉増進を目的に、地域の諸問題に関する調査研究を行うとともに、地方自治体向けに問題解決に向けた政策提言及び各種の行政計画・まちづくり計画の策定を行う。地方自治体を取り巻く環境はますます厳しくなっており、今まで以上に地方自治体から信頼される研究機関として機能の充実を図る必要がある。そのために、所員一人ひとりの専門性や当研究所の得意分野を確立するとともに、情報収集機能と人的なネットワーク機能を強化し、多様化・複雑化する地域問題・政策課題への対応力を高める。

本年度の主な調査研究テーマとして、以下のものがあげられる。

- ① 総合計画・総合戦略
- ② 国土強靱化地域計画
- ③ 中山間地域・離島地域振興
- ④ 公有地・遊休地活用、官民連携
- ⑤ 環境基本計画など環境政策
- ⑥ 都市計画・市街地整備・住宅政策
- ⑦ スポーツ戦略、生涯学習
- ⑧ 産業・観光振興
- ⑨ 福祉政策（地域福祉社や子ども・子育て支援事業計画など）
- ⑩ 自治・市民協働・地域まちづくり活動支援

6. 愛知県交流居住センター事業

「愛知県交流居住センター」の事務局として、当該センターの平成31年度(令和元年度)事業計画に基づき、①交流マッチング事業、②交流居住情報の受発信事業、③受入集落支援事業、④交流居住フォーラム事業、⑤ネットワーク事業を進めることによって、交流を糸口とした三河山間地域への移住・定住促進を図ってきた。

ところが、当該センターが設立されてから10年余りが経過し、この間、会員市町村の置かれている状況が大幅に変化ことから、令和元年度から令和2年度にかけてセンターのあり方を検討してきた。この結果、令和2年度は、これまでセンターが担ってきた役割・機能の継続は最低限に抑え、起業体験・実践、インターンシップや副業・兼業、プロボノなどの体験交流機会や都市住民等の関係性づくりなど、「起業」と「就業・兼業・承継」といった“仕事そだて”の中間支援組織としての役割・機能に大きくシフトする方針で事業を展開する。これによって、関係人口（応

援人口) づくりを進め、ひいては、三河の山里への移住・定住を促進し、持続可能な山村地域の実現の一助とする。

また、今後のセンターのあり方については、現在、愛知県が改定作業を進めている「愛知県山村振興ビジョン」と整合を図りつつ、令和2年度も引き続き進めていくものとする。

7. 管理・運営体制の充実

(1) 職員の資質の向上

職員の資質の向上と、人材ネットワークの広がりを目指し、各種学会、シンポジウム、研究会、研修会、勉強会等に積極的な参加を促す。また、引き続き職員の資格取得等に対して支援をする。

(2) 職員の計画的な採用

年齢構成等のバランスがあり持続可能な組織体制を構築するため、計画的な職員の採用に努める。

(3) 情報の収集・整理・加工・提供機能の強化

地域における計画、調査情報のストック、情報提供システムの充実を図る。特に、インターネット時代に対応してホームページの充実を図り、地域情報の発信を進める。特にインターネット時代に対応してホームページや Facebook など、SNS による情報発信力・ネットワーク力の向上に努め、地域情報の発信力を高めていく。

(4) 委員会及び講師等の派遣・斡旋

国・県・市町村などが開催する各種委員会や研究会の委員及び講演会や研修等の講師の紹介・斡旋に関する国・県・市町村などからの要請に対して、積極的に相談・紹介に努める。

(5) その他

新型コロナへの対応として、在宅ワークや時差出勤などを柔軟に活用するとともに、必要に応じて理事会や監事会、総会などについてもオンラインによる会議を実施する。

また、調査研究の推進に当たっても、臨機応変に新型コロナへの対策を進め、オンラインによる打合せ、会議、ワークショップ、調査などを推進する。

職員が健康的で働き甲斐をもって業務にあたるようにするため、引き続き健康診断の受診を進めるとともに、労務時間の短縮など働き方の改善・改革を進めていく。

また、大学の短期研修として、インターンシップの学生を要請があれば引き続き受け入れていく。

8. 市町村研修等について

市町村等からの研修等の講師依頼の要請や、ワークショップのファシリテーターやシンポジウム等のコーディネーター、各種委員やアドバイザー派遣の要請に積極的に相談を受け、適材適所の研究員の派遣に努める。

収支予算書

令和2年度 収支予算書

自 令和2年7月 1日

至 令和3年6月 30日

(単位 円)

科 目	予 算 額
I 事業活動収支の部	
1. 事業活動収入	
① 会費収入	8,806,000
(正会員会費 39名)	(468,000)
(特別会員会費 愛知県4口、 地方公共団体3口1件、1口56件)	(6,130,000)
(賛助会員会費 11団体13口、54名)	(2,208,000)
② 事業収入	225,060,000
調査研究受託収入	225,000,000
その他収入	60,000
③ 雑収入	260,000
事業活動収入計	234,126,000
2. 事業活動支出	
① 事業費支出	195,860,000
市町村セミナー支出	8,500,000
調査研究費支出	185,200,000
その他支出	2,160,000
② 管理費支出	24,673,000
事業活動支出計	220,533,000
事業活動収支差額	13,593,000
II 投資活動収支の部	
1. 投資活動収入	
① 特定資産取崩収入	86,030,000
② 固定資産返却収入	0
投資活動収入計	86,030,000
2. 投資活動支出	
① 特定資産取得支出	89,670,000
② 固定資産取得支出	1,000,000
投資活動支出計	90,670,000
投資活動収支差額	△4,640,000
III 財務活動収支の部	
1. 財務活動収入	
① 借入金収入	50,000,000
財務活動収入計	50,000,000
2. 財務活動支出	
① 借入金返済支出	50,000,000
財務活動支出計	50,000,000
財務活動収支差額	0
IV 予備費支出	8,953,000
当期収支差額	0

当 期 総 収 入 370,156,000

当 期 総 支 出 370,156,000